

住生活における今日の状況と教育上の課題

愛知教育大学家政学教室 小川 正光
愛知教育大学大学院 石川 雅子
愛知教育大学大学院 神間 稔子
(昭和63年12月26日受理)

1. 緒言

今日の家庭生活をみると、物的な側面では量的に多く、豊かさを増しつつあるものの、人々は一方で、現実の生活に不満・不安を強く感じている。そして、この生活上の不満は、住生活の側面によるものが、特に強いようである。住宅や住環境条件に対する困窮の割合は、平均的な居住水準が向上しつつあるにもかかわらず増加する傾向を示し、生活全体は、一面では豊かになりつつあるにもかかわらず、不整合な歪を含みつつ発展している様子がうかがわれる。

本研究では、このような生活上の歪を生じる社会的な構造を検討することから始め、自らの生活を発展させることができる生活主体として居住者が備えておかなければならない条件と、住生活の領域を中心とした教育において求められる視点と内容を考察しようとしている。

まず、①前述したような、一面での豊かさ、一面での貧困が表われる要因を、社会構造を検討することを通して仮説的にみる。主に、住生活の領域を検討する。次に、②住生活を発展させる基本的な構成要素を考察することを通して、住生活の教育上重要な課題は何かを検討する。そして、③教育上、住生活領域を単独に扱うだけでは不十分であり、住生活をその一部に含み、生活全体の発展を追求する家庭科の各領域において、分担あるいは関連して扱われることが必要であることを述べ、具体的な課題に言及する。さらに、家庭科以外の教科とも関係する課題があることを示し、各教科を総合的にとらえることによって生活の発展が可能になることを述べる。

2. 住生活をとりまく今日の状況

2.1. 住生活に表われる生活矛盾の構造の検討

今日の家庭生活の状況をみると、大量消費という豊かさを示す一面で、様々な貧困化の問題を含むという複雑な様相を呈している。

住生活においても、住宅の建設技術の発展により、実現可能な住宅の内容は高度で多様なものになっているにもかかわらず、実際に供給される住宅は、住宅規模が限定され、平面構成や材料は画一的なもので、施工や設備における欠陥を含む場合もあり、持ち家取得にともなうローンに苦しめられている居住者も多い。豊かな生活を実現可能であるはずの技術的発展が、居住者の住生活発展には直接的に発揮されておらず、むしろ貧困化現象を呈しているというのが現状である。

今日の住生活にみられるゆがんだ形での「向上」に含まれる貧困化現象の内容と問題点を指摘する既往の検討はある。¹⁾ここでは、技術的発展が今日の生活貧困化を生み出す過程を描き出すことを試み、生活を発展させていく上で必要な課題を考察することを通して、今後の住生活教育の方向を検討する。

住生活を考察する場合、居住者の消費生活段階が主要な対象となるが、消費生活におけるゆがんだ状態を生み出す要因は、消費する商品の生産段階から発生していると考えられるため、ここでは、生産の過程から検討を加える。²⁾今日の住生活における以上の矛盾を生み出す要因としては、次にあげる4つの側面が考えられる。

(1) 大量生産方式が生み出す要因

今日の生産方式の特徴は、大量生産であり、この方式が、相互に競争しながら行なわれていることである。科学技術の成果を取り入れ、生産過程を合理化、単純作業化することで、人間の労働を機械化し、経営形態を大規模化する。そして、生産された大量の製品は消費市場へ流出するのである。

これらの製品は、合理化した生産方式によるため画一的であることが多い。

大工・工務店のような、特定の居住者に対し、住宅の建設過程を総合的に扱う生産の形態では、プレハブ住宅生産との競争において不利であり、大量生産による部品を何らかの形で利用する場合が多くなる状況がある。

一方で、労働に従事する生活主体である人間は、大量生産方式の結果、一定した比較的高い収入を得、合理的生産による時間の短縮により、自由な時間を拡大することが可能となり、生活主体として自らの生活内容と能力を発展させる可能性を得るようになる。

(2) 生活主体の変化

生活主体側の今日的変化としては、農家・自営業者が減少し、賃金労働者が増加したことがあげられる。地域的には、地方から大都市へと人口が移動し、過密な居住環境を形成し、核家族化、単身化が進行した。これらの生活主体は、給与を得て商品やサービスを消費する点、家族形態が均質化しているという点から、大量生産される画一的な商品消費の対象として合致する。また、都市への移動により、かつての血縁・地縁の関係による人的依存のサービスを受けられなくなったことから、公的サービスが必要であるが、公的サービスを受けられない場合には私的サービスを購入せざるを得なくなる。また、地方においても過疎化により居住者相互の接触の機会が減少し、第三者によるサービスを必要とする状況が生み出されている。

(3) 消費様式の変化

大量生産によって生産された商品は、消費されなければならない。過剰な商品については、需要をつくり出すことが必要となる。したがって、宣伝や月賦販売を行なうことによって生活者の欲求を操作し、拡大させるばかりでなく、新たな欲求を創り出すことを行なっている。新たな欲求を創り出すことは、生活上の方針、文化を形成することでもある。マスコミを通じて誇示的な消費文化を促す。これらは、外的な刺激から内的な欲求に転換させて、一見自発的で居住者主体の個性を発揮しているかのような表出化を行なうことになる。

このような外からの刺激の内部化を繰り返すと、居住者は自らの主体的な要求を形成し実現していく過程の努力を怠るようになる。今日求められているのは、市場に現われる商品を比較・検討して選択する、あるいは情報を選択するだけでなく、自らの要求を実現していく能力を備えた生活主体の形成である。したがって、居住者集団が共同で自力建設を行なうコーポラティブ・ハウスの動きは、その計画・建設過程において生活主体を形成していくという視点からも、普及していくことが望まれる。

また、近隣との相互扶助的機能から切り離されることから、手段合理的なサービスを購入することになる点がある。このようなサービスが公共による場合には低廉に行なわれるが、これがない場合には私的サービスの量は豊富な大量消費となる。集合住宅の居住形態は共用部分を有するために、共用部分に対する管理サービスの費用的負担を不可欠とする。借家あるいは公的分譲の場合には、共用部分を管理しうる費用を居住者が計画的に負担している場合が多いが、この費用を負担していない私的所有の集合住宅の場合には、社会的住宅ストックの劣化という問題を引き起こす。

(4) 生活様式に与える影響の社会階層による差異

以上のような消費生活の構造は、今日の各家庭の生活内容に基本的には共通して影響を及ぼす。しかし、影響の大きさは一様ではなく、このような生活構造に無意識であったり、自らの生活要求を自覚して発展する能力に欠落する社会階層には特に大きな貧困化の悪影響を及ぼし、生活を破壊することすらあることは、留意されなければならない。社会階層の低い部分は近年滞留する傾向にあり、この層に対しては、福祉の意味をもつ公的住宅を対応させて供給することが望ましいが、近年の供給量の増加は鈍く、住宅の規模などの内容が劣るため転出せざるを得ない居住者も多い。民間の借家供給の水準も低いために、これらの転出層が持家に向かい、多額の住宅ローンを抱え、その支払いのために日常的な生活水準全体を低下させることや、場合によっては生活破壊に至る事例も多くみられる。土地が資産的価値を持つこと、地価が高騰するという情報による焦りと期待も大

大きく作用している。自らの社会階層が形成している生活要求を明確にし、改善していくという具体的な方策をたてていくことが必要である。

2.2. 住生活の発展における留意点

前述した今日の住生活に表われる歪を克服しようとするために、留意すべき点は次のようである。

第1は、自らの社会における生活上の所属する階層を明確にし、可能な生活連環、生活構造を確立することである。第2は、住生活を構成し決定づける基本的な要因と、それぞれの要因の内容に対する基礎的知識を得ることである。例えば、住宅形式、家族人数と生活内容に必要な住宅規模、設備や構造、住居費、管理などに関する知識である。かつては、世代的に家族が同居することで、このような知識は受け継がれていたのである。第3は、第2の知識をもとに、各居住者の独自の生活要求を発展させたり、自由な時間を活用する多様な発展のさせ方を確立することである。そのためには、気候や習慣・文化の地方性に起因する生活様式の差異が生み出す住宅形態の差、地域で産する材料や施工技術への注目が、豊かな多様性

を生み出す条件であることを知る必要がある。第4は、大量生活の結果生じる商品住宅、あるいは建設住宅の宣伝に対して、内容を吟味するばかりでなく、自らの住生活を発展させる上で必要な内容を情報化し、相互に啓発し合うという積極的な住宅への提案・教育である。この意味で、住生活の教育は重要である。具体的内容については次章で検討を加える。

3. 住生活の構成要因と題材設定

3.1. 住生活の発展要因の検討

ここでは、生活主体が自らの生活の発展方向を策定する上で検討すべき住生活を構成し、発展させる基本的要因を考察する。これらは2つの側面をもつ。第1は、居住者が影響を受け働きかける住宅の外部の物的要因、社会的要因である。第2は、生活主体である居住者における住要求の発展の要因である。

(1) 住宅・環境・社会的要因

図1は、住生活を基本的に決定する住宅と環境を構成する主に物的な要素を示している。

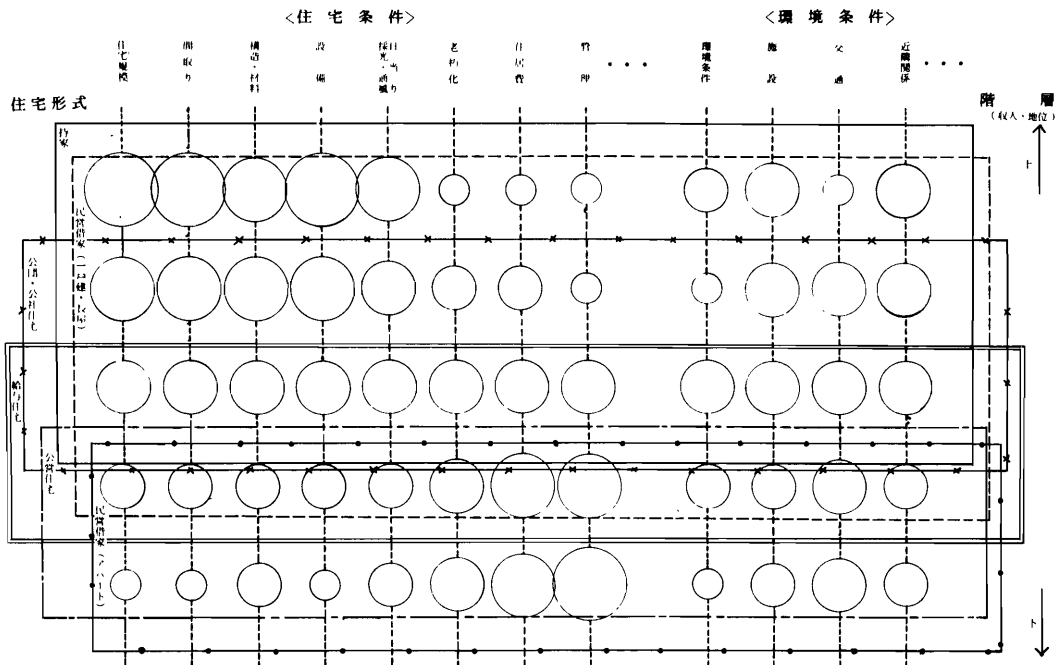


図1. 住生活を構成する要因と住宅階層

住宅条件では、住宅全体の規模は住宅の居住性を基本的に決定する最も重要な要因である。間取りは、家族関係や接客の様式を左右する要因であり、家事などの合理性をも示す。住生活が多様な可能性をもつ時に、最も多様な形態が出現することが期待されるのが、間取りである。設備と自然環境の要因は、都市化により高密度化する今日の住生活では、特に留意されなければならない。設備については、費用負担をも含めて検討する必要がある。管理は、共用部分を含み、その部分についての管理サービスを外部に委託するマンション等においては重要な要因となっている。環境条件では、立地や周辺の施設状況が住生活を左右する要因である。

住宅形式は、住生活を表現するのに基本的な要因である。持家から民営借家(アパート)にいたる各住宅形式は、前述した住宅条件・環境条件それぞれの要因について、量的・質的に異なる組み合わせのセットを構成しているのである。これら各要因の組み合わせのパターンの差異は、それぞれの住宅形式の特徴を示すことになる。そして、総合的に高い住生活の水準を実現している住宅形式は、社会階層の高い居住者に対応しているという関係にある。図1は、これらの関係を、特定の時期のある地方について模式的に示したものにすぎない。

図2は、図1に示した住宅の構成を、時間的経過と地方との関係について示したものである。同一時期についてみると、気候や習慣・文化が異なるために異った住宅形式の構成と住宅環境の物的状況に地方差が成立している。同時に相互に交通・情報手段を用いて交流することによって影響を及ぼし合い、交流が活発になり、独自の習慣・文化がなくなるのにしたがって大量に工場で生産された製品が流通するために、各地方独自の地方性が薄められる傾向にある。しかし、気候的条件や地形的条件、地域で産する材料は不変である。それゆえに、地方の独自性が消滅することはないであろう。同一地方についてみると、様々な技術的社会的な発展によって生活様式や住宅の材料・形態にも地方独自の変化、発展を生じるという関係にある。しかし、ここに他の地方からの影響が加

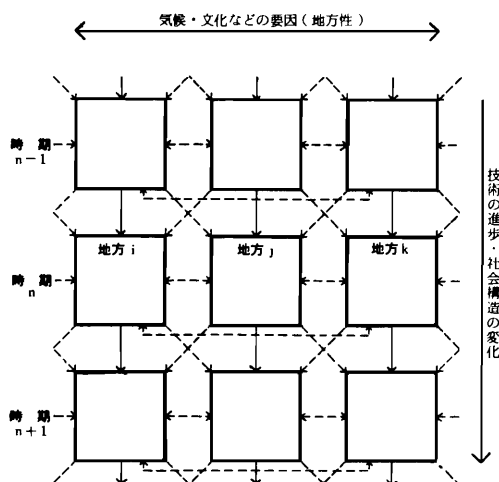


図2 住生活の時間的経過と地方との関係

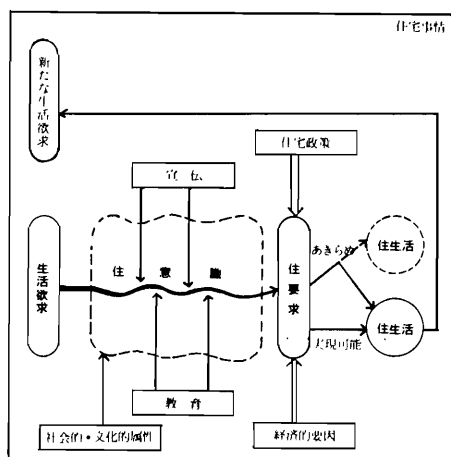


図3 住生活の実現過程

わり、単に技術的・社会的な変化によって変貌するだけではない。また、これらの関係は、隣接する地方を超えて影響を与えたり、時期が異なる地方に対しても相互に影響を与え合いながら住生活の発展がはかられている。

(2) 住要求の発展要因

生活主体である居住者が住生活を発展させる過程は、住要求の実現過程である。図3は、住要求の実現する過程を示している³⁾

居住者は、家族構成や経済的条件等々を契機として生活を発展させたいという欲求を抱く。この段階では明確な枠組みを持たずに漠然としている。ここにおける生活要求のうち空間的な側面は、

居住者の注意意識を経ることによって次第に具体化されて住要求として現われてくる。注意意識は、居住者の社会的・文化的層性である階層、居住経験、住生活に関する知識等々によって形成される住生活に対する考え方である。大量消費を促す宣伝が訴えかけるのは、この注意意識であり、生活欲求の発現は情報の影響によって操作され、歪曲化される。このような歪曲化を生じることなく住生活を発展させる方向に住要求を形成するように住生活に関する基礎的知識を与えることが住生活における教育の役割であり、今日的状況の中で重要性を増している。

住要求は、住生活として実現される必要があるが、住宅政策上の援助や制限、居住者の経済的要因によって実現可能な限界が設定され、その限界を超えるものについてはあきらめるという決断を通じて、特定の住宅形式を選択して（建設、転居等々）、住生活を実現する。そして、この住宅に一定期間居住するうちに、生活条件・内容の発展を起こし、新たな生活要求を形成し、前述した住要求実現の連環を繰り返すのである。

3.2. 住居領域における題材設定の視点

本節では、家庭科の住居領域において取りあげべき題材の内容について若干の視点を述べて提案とする。

家庭科が、自らの生活を改善し得る生活主体の形成を目的とする場合、①住生活を構成する諸要因と相互の関係に対する基本的な知識、②住生活を改善していくための基礎的な技術を習得することが必要である。特に、生活改善の実践的力を養うためには、今日的な課題を授業で取りあげる必要があるだろう。

したがって、図1、2で示した住生活を構成する各要因については、基本的な理解ができるようにするとともに、住生活の発展する要因についても取りあげることが必要である。住宅の間取りについては、一部分のダイニングキッチンを取り出して題材としている授業が多く行なわれている。しかし、間取りで扱われるべき重要な内容は家族生活との関連であり、家具配置や動線という技術の習得も、実現すべき家族関係という目的をもって有効であることが理解される。したがって、授

業を行なう地方に多い、標準的な住宅全体の間取りを取りあげて検討することが望まれる。住宅の管理は、比較的近年になって供給され始めた住宅形式である集合住宅居住が増加していく傾向の中で、生活様式に不慣れな居住者が多いために、取りあげるべき重要な題材であろう。

しかし、図1、2で取りあげた要因が基本的だからとは言え、子どもの発達段階に対応した適切な題材を選定する必要がある。たとえば、社会階層による住宅形式の移行・変化は、学年が上がった段階において取りあげなければ理解されにくいことを、留意しなければならない。

4. 住生活をとりまく生活諸領域と条件の検討

4.1. 住生活と他の生活領域との関連

住生活にかかわる問題を解決できる主体を育てるために、取りあげて教えるべき視点と内容について検討してきた。その結果、現代の複雑な社会構造の中で、住生活にかかわる問題に対して、解決の方向を見出すためには、社会的なレベルにおいて、生活全体をとらえる視点が不可欠であることをみた。住生活は、生活全体の空間的側面へ投影された生活を示す。したがって、投影面である住生活の内容だけをみていたのでは不十分であり、住生活と生活全体との相互関係を常に把握していなければならない。

家庭科では、家庭生活全体をいくつかの領域を設けて分けており、その一領域に、住生活を扱う住居領域がある。ここでは、例として中学校における技術・家庭科の家庭系列にみられる領域にほぼ対応した生活領域の区分を用い、住生活領域と他の生活の側面との関係を示すと図4のようである。住生活の領域と強い関連をもち、留意が必要な点を羅列すると次のようである。

衣生活領域と関係する点を見る(①)。住宅内に設けられた収納空間は定められているため、収納可能な衣服の量は制限され、新しい衣服の購入も制限される。また、既製服の普及やクリーニング店の利用により、被服製作および管理のために専用の空間や設備を設ける必要がなくなってきた。

次に、住生活と食生活との関連をみる(②)。

台所の広さ, 整えられている設備, 食事の場とのつながり方などによって, 調理作業能率は大きく左右される。外食の増加, 高次加工食品の利用の増加は, 労働時間の延長や調理技術の低下, さらに, 台所設備の簡易化と関連をもって進行している。また, 調理作業が「裏方の仕事」と考えられていた時代には, 住宅規模が限られた場合でも, 台所と食事の場を完全に分離していたが, 現在では, 住宅規模が大きく分離可能であっても, 調理中に家族とコミュニケーションをとるためにダイニングキッチンが一般化している。調理に対する考え方の違いが, 台所と食事の場の構成を変化させてきた点は重要である。

住生活と家族関係や保育および教育との関係を見ると(③), 子ども部屋を個室にすべきか否かという論争が注目される。住宅条件の劣悪さは, 子どもの発達を阻害したり, ゆがめたりするひとつの要因である。学歴社会のもとで, 子どもの学習条件を整えるためには, 子ども部屋を確保することが必要条件として一般化し, 子ども部屋を確保するために, 夫婦寝室の規模を縮小しても我慢し, 夫婦のプライバシーを損なう住み方をする場合もある。また, 住宅内や周辺環境は, 子どもの遊びの内容を規定し, 身体の発達や社会性の発達をも左右するが, 同時に, 将来, 生活の主体者となるべき子どもたちの住居観やその他の生活要求の形成に大きな影響を与えていることに留意し, 住

環境を改善していく必要がある。

子どもとともに, 高齢者は社会的に保護されるべき対象である。家庭に介護可能な人がいるか, 設備や空間が整備されているか, 社会的に老人が安心して暮せる住宅があるか, 公的サービスとして介護を受けられるように制度が整っているか等の問題が, 住生活と深く関わる。現在では, 住環境条件の不備から, 高齢者の生活内容の発展が制約されることが多くなっていると思われる。

住生活領域と他の生活領域との関係について, いくつかの項目をあげて概観したが, 以上のように, 各生活領域は相互に規制し合ったり, 変化の要因になったりしながら発展していくため(図5), 家庭生活全体を総合的に把握し, 改善していく視点が必要である。

4.2. 家庭生活に影響を与える家庭外部の条件

前節では, 家庭生活における住生活を中心として, 各生活領域との関連の様子をみた。しかし, 今日の家は社会からの様々な要因により, 大きく左右されている現実があるので, 今日的な生活問題を解決し, 居住者の生活要求を実現させていくためには, 各家庭や住宅内部だけを取りあげていたのでは不十分である。そこで次に, 家庭生活を規定する外的条件について概観する(図6)。

外的条件の第1は, 住宅外部の空間的条件である。都市においては空間的条件に起因して, 都市環境の悪化, 住宅立地が限定されるため, 職場・

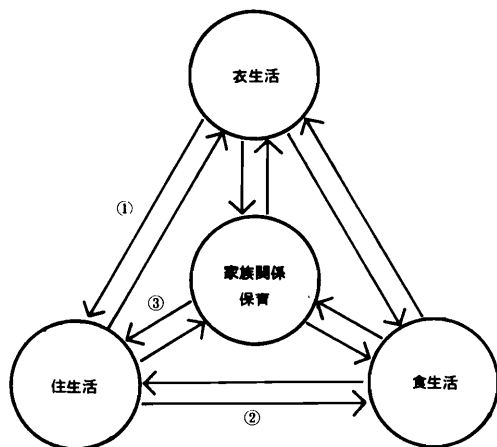


図4 家庭生活における住生活と他の生活領域の関連

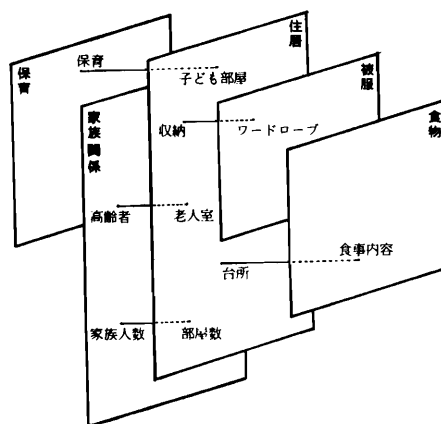


図5 住居領域とその他の領域の関連項目

学校と住宅との遠距離化などがみられる。都市環境の悪化の例は、過密による交通渋滞、騒音、日当たりの悪さ、土地の高騰など様々であり、社会問題の中でも特に注目されている。密度の高い都市において居住環境を確保するために、環境を人工化しており、各住宅での冷暖房機の設置や遮断性を高める「生活改善」の方法があるが、光熱費の高さとなつてはね返ってくる。一方、農山漁村では、過疎化が進行している。公共施設や交通機関の整備の立ち後れを招き、一層生活の成立に必要な公的サービスを失っていく傾向にあり、自治体としての機能の低下も起こしている。

自然の環境条件も大きな外部条件である。自然改造が進んでいない時代および地域ほど直接的に関与する条件であり、現在では、相対的に影響力が低くなっている。しかし、住宅や服装の形態や材料、食習慣などに地域性があるように、現代においても、気候や地形にいかにかに適応するか、厳しい環境条件をいかにかに克服するかは、各地方の特徴を形成する大きな要因である。

また、自然環境の影響を受けながら歴史的に形成されてきた文化・宗教・地域の生活習慣も重要な条件である。これは、個人または家族ごとの習慣や家風に影響を与え、生活要求形成の際に潜在意識的に及ぼす影響が大きく、多様な生活を形成する条件である。

さらに、今日比重を増し、生活に歪を与える主要な外的条件として、様々な情報があげられる。現代では、マスコミの発達により多種多様で多量な情報が得られるようになってきたため、どんな

情報を獲得してきたかということが、生活要求の形成に与える影響が大きい。それに伴って、多くの情報の中から、適切な情報を選択しながら自らの生活内容を発展させる必要性があるばかりでなく、生活を発展させる情報を形成し、啓発・教育していく積極性が求められている。住宅取得に際しても多くの知識や、住宅事情を把握する資料となる情報が必要であり、信頼できる専門家や書籍などの情報源を得ることができるかどうかで、現在および将来の住宅や住環境がある程度決定されてしまう。宣伝は消費欲求を刺激し、消費生活を支配する。過剰な消費はローンを抱えることになり、収入の増減に関係なく、常に経済的に圧迫されて、適切な生活の発展をはかれない状態にある居住者が多い。以上のように、利潤追求のみを優先させた情報の氾濫がある。これに対しては、生活主体として情報を提供し合いつつ情報を監視していくことが必要である。

次に、技術的条件についてみる。人間は、様々な技術を進歩させこれを利用することで、生活要求を具体的に実現させてきた。また、技術的進歩の程度によって、その時期の生活要求水準を決定してきた。現代は、建築材料の開発も進み、多種多様な住宅平面を構成することが可能となり、プライバシーの確立に対する要求は一般的となった。

ところで、前述した教育や情報、技術の進歩による可能性の拡大などの恩恵を受ける際には、経済的条件が内容を左右する比重が高い。経済力がないために、必要な情報を得られない場合には、主体的生活を営んでいくための知識が得られず、さらに生活上の貧困化が進行し、生活要求の実現および上昇は阻まれる。近代以前には、身分・地位により、住宅や服装の形態が規制され、最新の技術の恩恵を受けられる階層が限られていた。今日は、誰もが商品・サービスを購入することが可能になりつつある。そのためには、購入のためになるべく多くの貨幣収入を得ることが不可欠となった。したがって、自らの労働力をいかにかに高く売り経済力を高めるかという問題が先行し、本来的な目的である生活要求の実現を不安定にする状況が発生している。

今日、居住者の経済的条件および生活様式は、

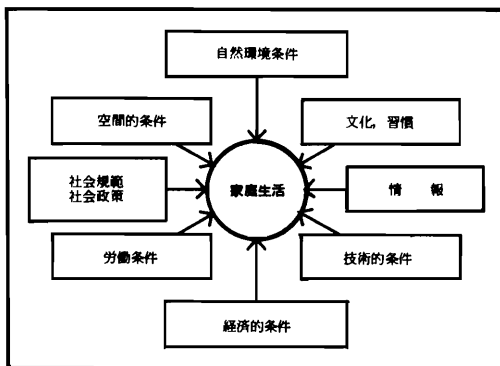


図6 家庭生活に影響を与える外的要因

労働条件との関係が強い。長時間労働がもたらす生活障害、パート労働者など不安定な労働者の不況時の解雇に伴う生活崩壊など、人間障害を招くような労働条件の改善は、社会的に取り組むべき重要な課題である。

以上のような条件は、相互に影響を与えながら歴史的に変化してきた。公的機関の機能が発達してくるとともに、社会的規範が制度化され社会政策が整備され、生活内容に影響を与える条件に関する基準や規制を設けることにより、生活の保護・発展がはかられてきた。住宅政策においても公的住宅の建設など、公共施設の整備状況が生活水準の確保に与える影響は大きい。社会の高齢化の進展、所得格差の拡大が進む今日、生活を主体的に営むために必要な社会規範の形成や具体的政策の実現への社会的な取り組みの必要性は増大している。

以上のように、家庭生活は、様々な外的条件の影響関係の中で営まれているので、生活問題は、これらの外的条件の改善が伴わなければ解決しない。したがって、各家庭ごとの「生活の合理化」だけに終始するだけでは不十分で、社会的な問題との関連を追究し、解決の方向を見出し、実践していける生活主体を育てることが重要である。

4.3. 家庭科における生活諸領域の取り扱いについて

以上のように、生活の総合的把握の必要性とその視点について述べてきたが、最後に、このような視点から家庭科教育の中で生活を教える視点について述べる。

家庭科で取り扱う生活領域には、衣・食・住生活と家族関係・保育があるが、これまでみてきたように個々の生活領域はバラバラに存在するのではないため、ある領域からひとつの題材を取り上げる際には、他の生活領域との関連に留意したり、他教科での学習成果を生かすことが必要である。例えば、住居領域でダイニングキッチンという題材が取り上げられる場合、作業能率のより高い台所設備の配置の仕方の学習にとどまることが多いがダイニングキッチンが歴史的にどのような背景の上に形成されてきたのか、調理に対する考え方の変化に伴う設備や器具の変化、集合住宅の普及に

伴う住宅規模の問題との関わりなど、他の生活領域と関連させて追究させるべき課題は多い。また、子どもたち自身のかかえている生活問題について追究させていくことが、主体的に取り組ませるために必要であると考えられる。その際、すでに子どもたちが学習して身に付けている能力を最大限に活用していくよう、教師が導いていくことが不可欠である。

すなわち、家庭科全体を通して、生活全体をとらえる視点を基礎として、子どもたちの生活と関わらせながら、社会的問題の要因を把握し、改善していく意義や方法を見出し、改善していく主体を育てていかなければならない。

5. 結語

以上の検討によって得られた点をまとめると、次の3点になる。

第1は、今日の生活状況の一面である物質的豊かさとは、一面での貧困化という矛盾した現象が生じる構造的な関係を仮説的に検討した。その結果、最も注目された点は、大量生産による商品を大量に消費する必要から、生活者である居住者が自らの生活上に必要なでない物、あるいは階層的に不適切な住宅形式を購入させるような宣伝を行ない主体の意識の操作が行なわれている点であった。

第2は、上述した問題に対し居住者が自らの生活内容を把握するために必要な住生活に関する基本的な構成要素を検討し、それらが住居領域の題材化が望まれる項目である点を述べた。その中でサービスを購入する住生活様式に変化しつつある点から、住宅管理サービスの問題点と重要さを指摘した。さらに情報による意識の操作については、居住者の生活欲求が具体的な住要求として発見する過程において、宣伝化による意識操作が行なわれる構造を検討した。同時に、生活主体の意識に働きかけて生活を発展させる方向に意識を向かわせる教育の役割りの位置づけを行ない、今日の状況の中で、重要さが増加していることを述べた。

第3は、生活は総合的であるため、住生活の領域と他の生活諸領域との連携、他の教科との連携によって生活全体が発展可能であることを具体的な例を含めながら述べた。

今後の課題は、①本研究の検討をさらに深めるとともに、②住生活領域の教育上の題材を具体的に構成することを試み、③子どもの発達段階に対応しているかの有効性を吟味しつつ現状に則したものに改善していくことである。

註

- 1) 城谷豊「今日の住宅事情」、『住宅問題講座1 現代住居論』、有斐閣、1971. 9. 城谷豊「住宅問題研究と貧困化理論」、『現代の生活空間論(上)』、勁草書房、1974. 5. で検討がなされている。
- 2) 高原朝美、『富裕化と貧困化の論理』、青木書店、1987. 12. に示唆を受けた点が多い。
- 3) 小川正光、「住宅平面計画の評価に関する研究」、学位論文、1980. 8. 参照。

参考文献

- 1) 西山卯三編著、『住居学ノート—新しい生活科学のために』、勁草書房、1977. 6.
- 2) 住環境教育研究会編、『住教育—未来へのかけ橋』、ドメス出版、1982. 11.